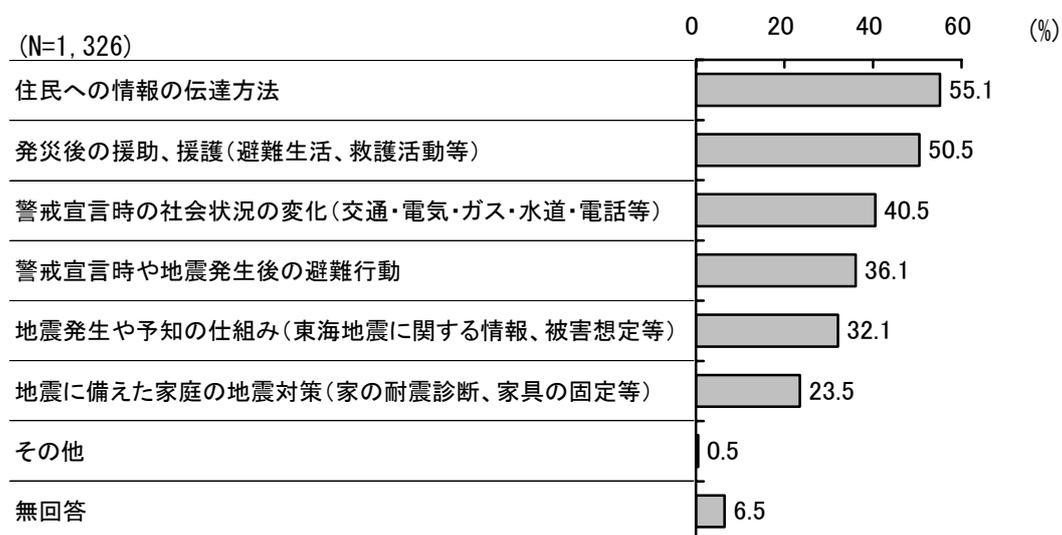


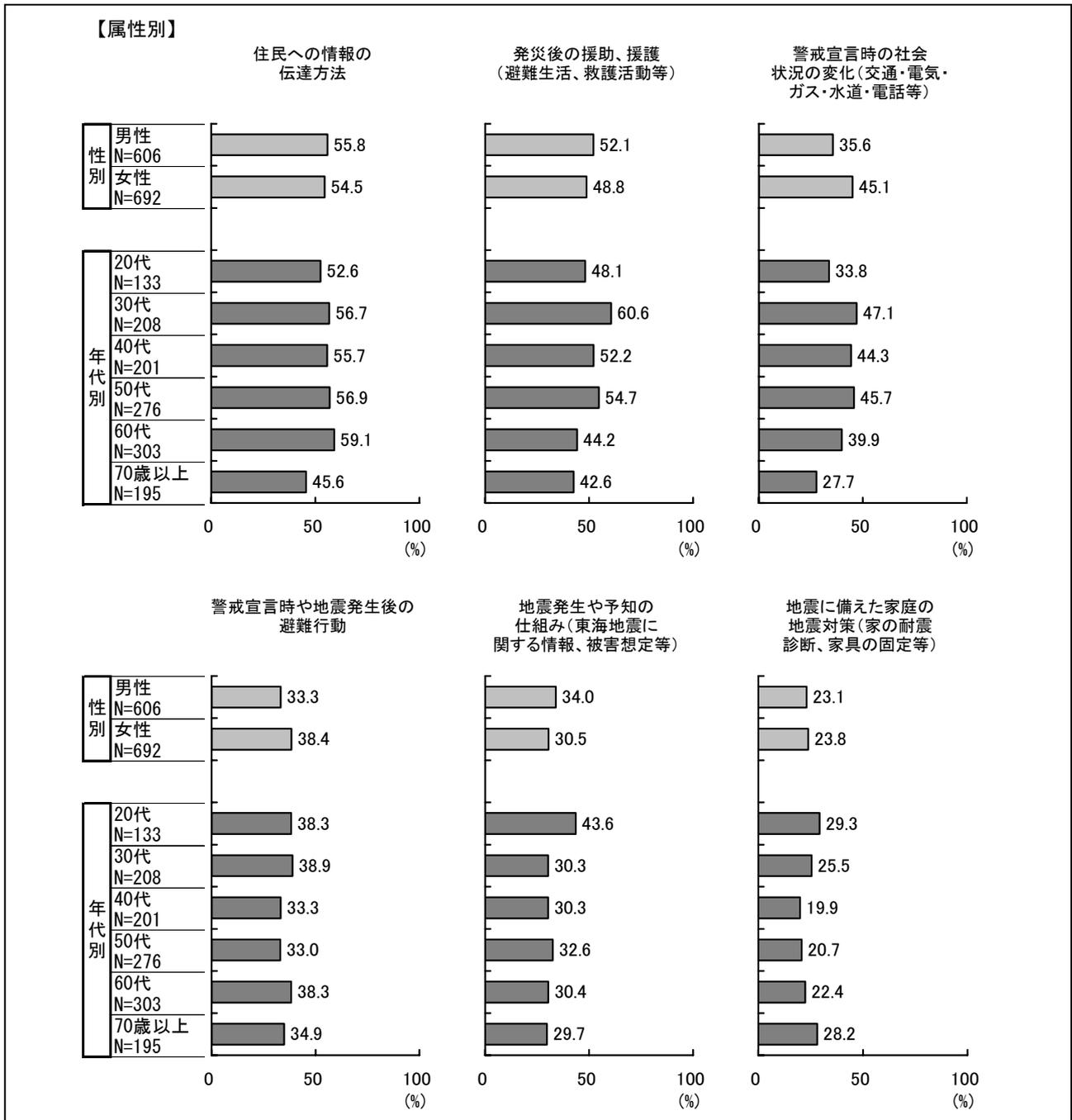
◇地震防災（東海地震）に関する意識について

問 40 あなたは、東海地震についてもっと詳しく知りたいことがありますか。（〇は3つまで）



東海地震について知りたい情報は、「住民への情報の伝達方法」と「発災後の援助、援護」が過半数。

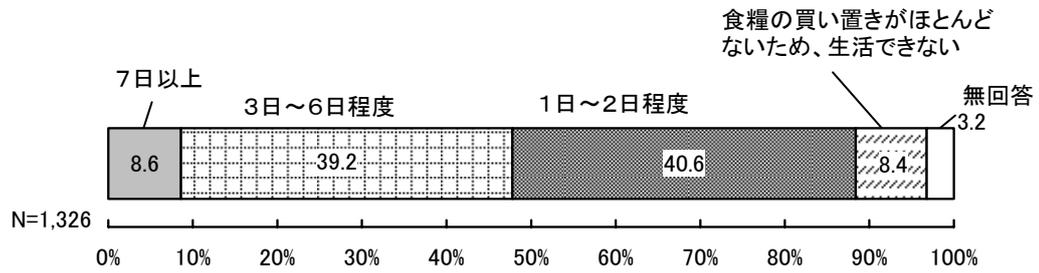
東海地震について知りたい情報は、「住民への情報の伝達方法」が 55.1%と最も高く、次いで「発災後の援助、援護（避難生活、救護活動等）」が 50.5%と、この2項目は過半数となっている。以下「警戒宣言時の社会状況の変化（交通・電気・ガス・水道・電話等）」（40.5%）、「警戒宣言時や地震発生後の避難行動」（36.1%）となっている。



性別にみると、「警戒宣言時の社会状況の変化（交通・電気・ガス・水道・電話等）」は女性が男性を10ポイント近く上回っている。その他の項目では大差は見られない。

年代別にみると、「発災後の援助、援護（避難生活、救護活動等）」は30代が目立って高く、6割以上となっている。また、「警戒宣言時の社会状況の変化（交通・電気・ガス・水道・電話等）」でも30代は半数近くを占めて最も高い。「地震発生や予知の仕組み（東海地震に関する情報、被害想定等）」は20代が4割強と他の年代に比べ目立って高い。「住民への情報の伝達方法」と「警戒宣言時の社会状況の変化（交通・電気・ガス・水道・電話等）」は70歳以上が目立って低い。この2項目と「発災後の援助、援護（避難生活・救護活動）」はおおむね30～50代の若中年層で割合が高く、20代や70歳以上で低い。「警戒宣言時や地震発生後の避難行動」と「地震に備えた家屋の地震対策（家の耐震診断、家具の固定等）」は逆に20代、30代や60代、70歳以上で高く、40代、50代で低くなっている。

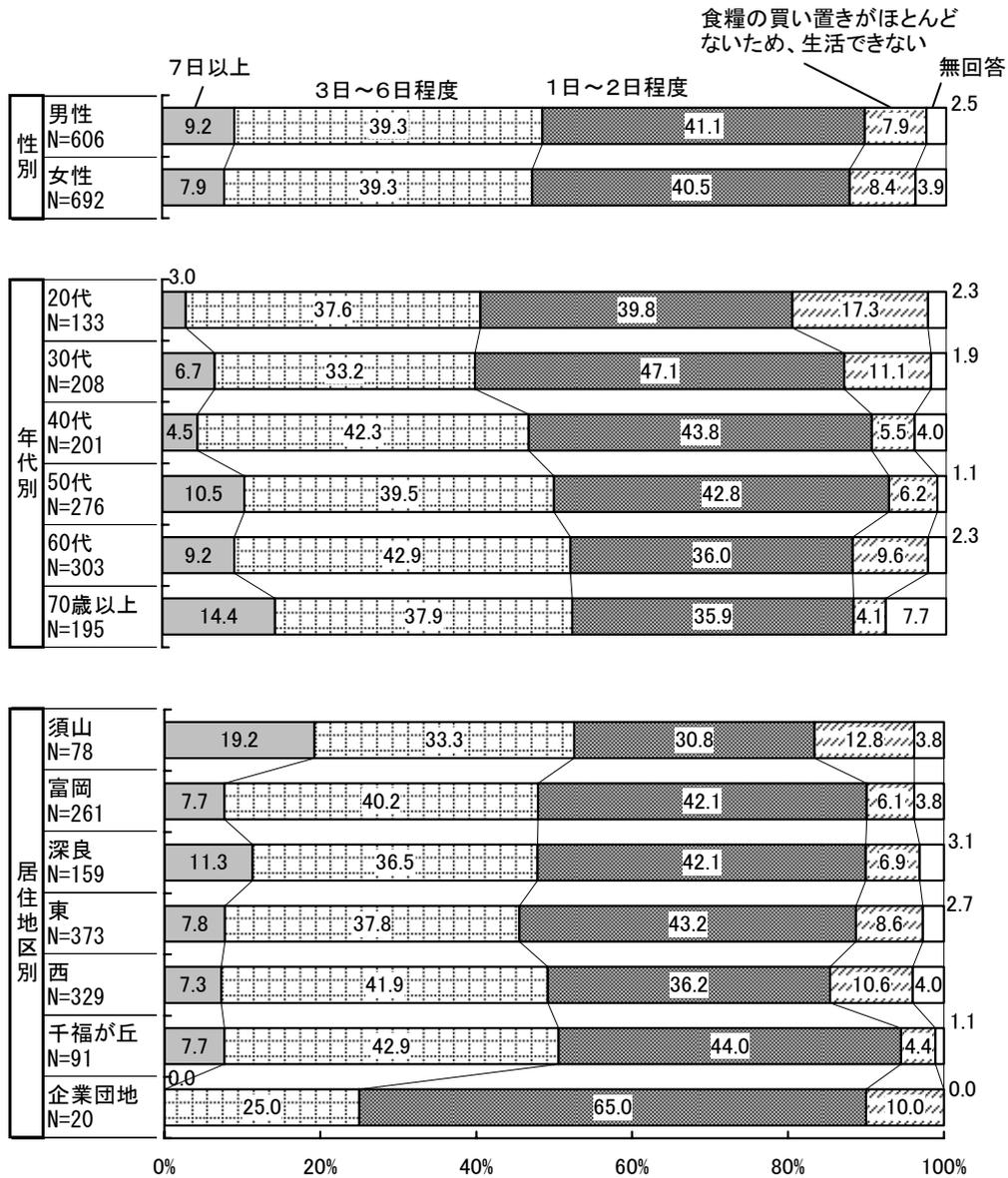
問 41 もしも災害で交通が途絶し、食糧が購入できないとしたら、非常持ち出し用の食糧も含めて現在お宅にある食糧で、家族が何日くらい生活できると思いますか。(〇は1つ)



現在ある食糧で家族が生活できる日数は、「3日~6日程度」と「1日~2日程度」が4割前後。「7日以上」と「3日~6日程度」を合わせると、年代が上がるほど割合も高い。

現在ある食糧で家族が生活できる日数は、「3日~6日程度」が39.2%、「1日~2日程度」が40.6%とこの2項目でほとんどとなっている。

【属性別】



性別にみると、大差は見られない。

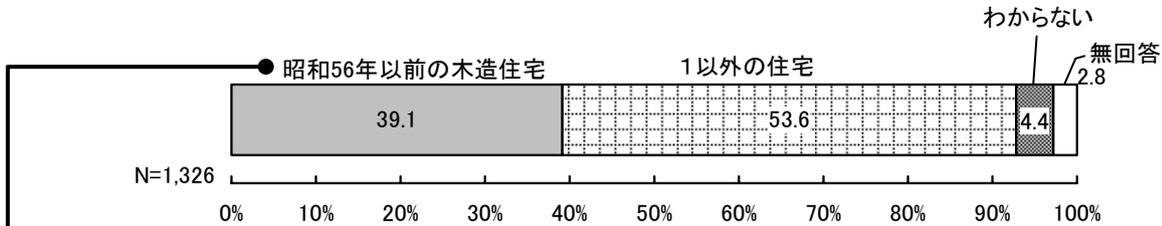
年代別にみると、「7日以上」は50代以上で1割前後となっており、「3日～6日程度」と合わせると年代が上がるほど割合が高くなる傾向となっている。「食糧の買い置きがほとんどないため、生活できない」はおおむね年代が低いほど割合が高くなる傾向となっている。特に20代においてその割合は2割に近づいている。

居住地区別にみると、「7日以上」は須山で2割と目立って高くなっている。一方で、須山は「食糧の買い置きがほとんどないため、生活できない」も最も高く、1割を超えている。他に西や企業団地でも「食糧の買い置きがほとんどないため、生活できない」は1割を超えている。

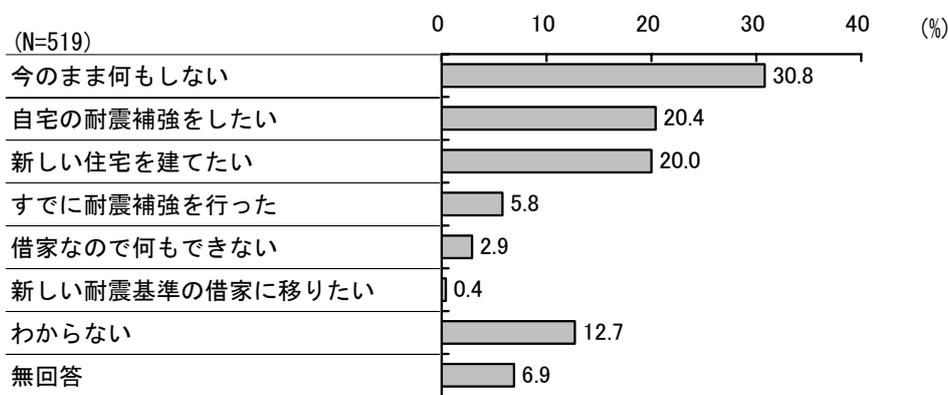
問 42 昭和 56 年以前の木造住宅は、古い耐震基準の建物で、予想される東海地震が発生した場合には、立地する地盤等にもよりますが、大きな被害が起こる可能性があります。あなたが住んでいる家は、次のどれに当たりますか。(○は1つ)

問 42-1 今後の自宅の耐震化についてあなたはどうお考えですか。(○は1つ)

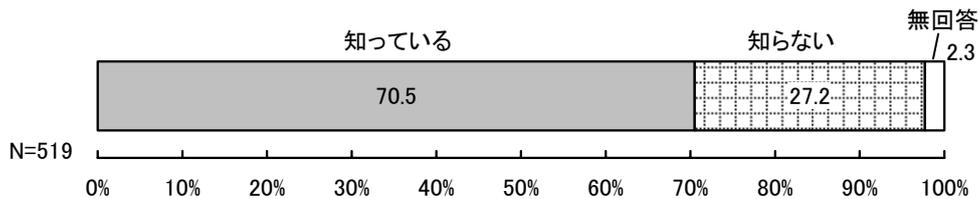
問 42-2 耐震診断や耐震補強を行うための助成制度があることをご存知ですか。(○は1つ)



◆今後の自宅の耐震化について



◆耐震診断などを行うための助成制度の認知



自宅は、「昭和 56 年以前の木造住宅」が約 4 割。
 今後の自宅の耐震化については、「今のまま」が 3 割、「耐震補強」と「新しい住宅」が 2 割。耐震診断などを行うための助成制度の認知は、「知っている」が 7 割。

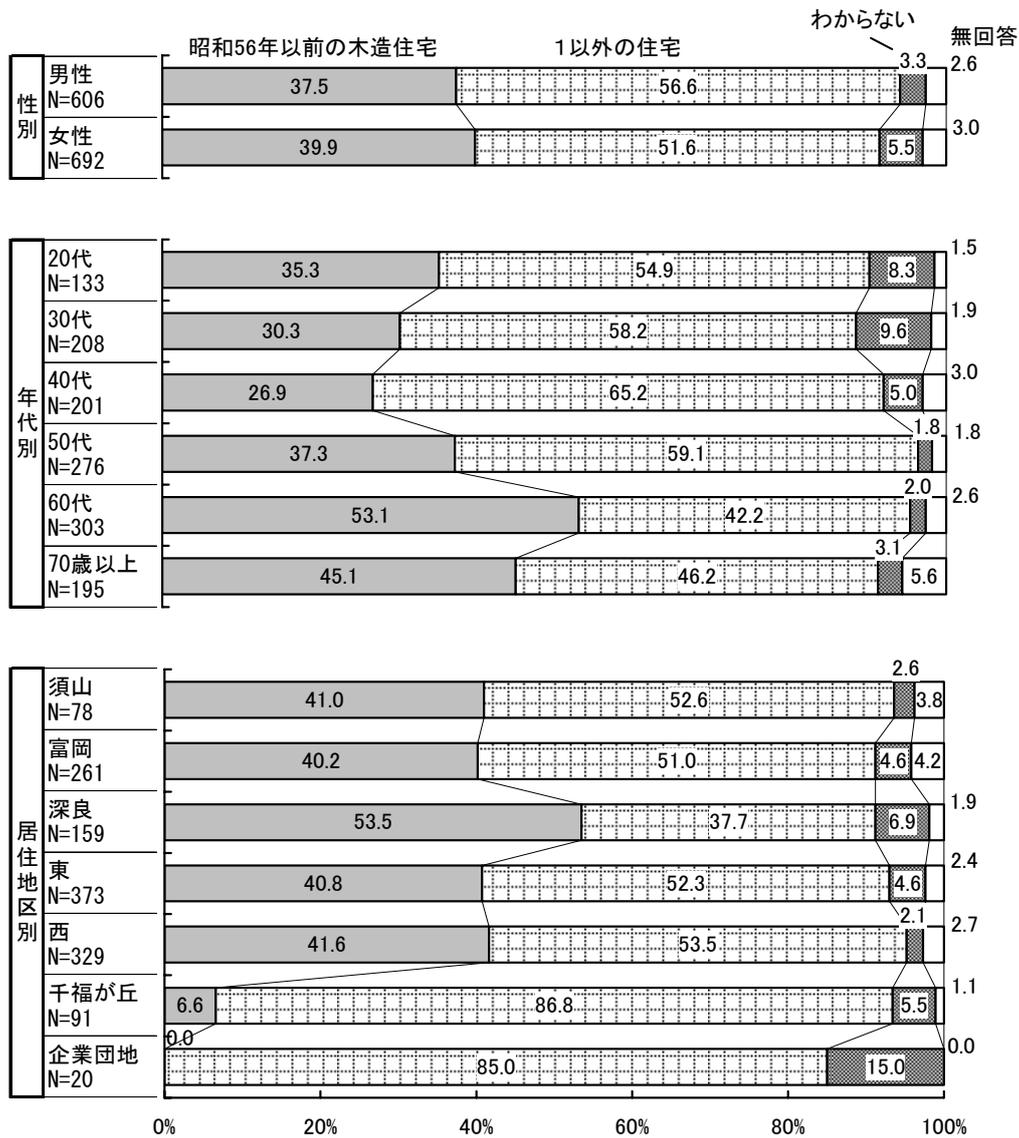
自宅の築年月は、「昭和 56 年以前の木造住宅」が 39.1%、「1 以外の住宅」が 53.6%となっており、10 ポイント以上の差が開いている。

昭和 56 年以前の木造住宅在住の人の今後の自宅の耐震化については、「今のまま何もしない」が 30.8%と最も高く、「自宅の耐震補強をしたい」が 20.4%、「新しい住宅を建てたい」が 20.0%となっており、これら 3 項目で大半となっている。

耐震診断などを行うための助成制度の認知は、「知っている」が 70.5%と大半となっている。

【属性別】

◆自宅の築年月



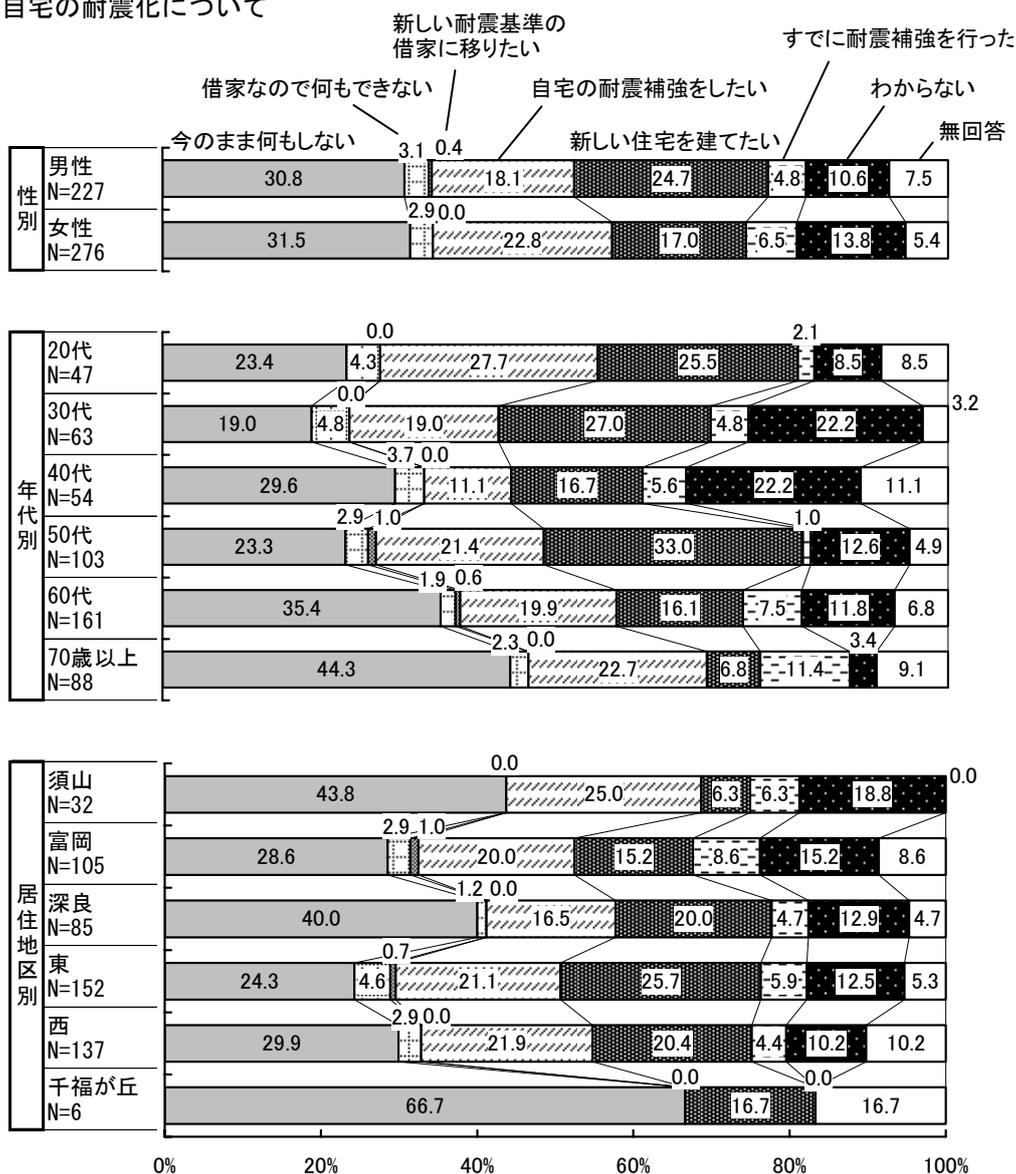
自宅の築年月を性別にみると、大差は見られない。

年代別にみると、「昭和56年以前の木造住宅」は40代まで年代が上がるほど割合が低くなり、50代以上は再び高くなる。60代で最も高く、過半数となっている。

居住地区別にみると、「昭和56年以前の木造住宅」は深良で最も高く、企業団地で皆無となっている。また、千福が丘でもその割合は1割に満たない。ほかの地区ではおおむね4割となっている。

【属性別】

◆今後の自宅の耐震化について



* 居住地区別：企業団地は回答者数0のため、省略した。

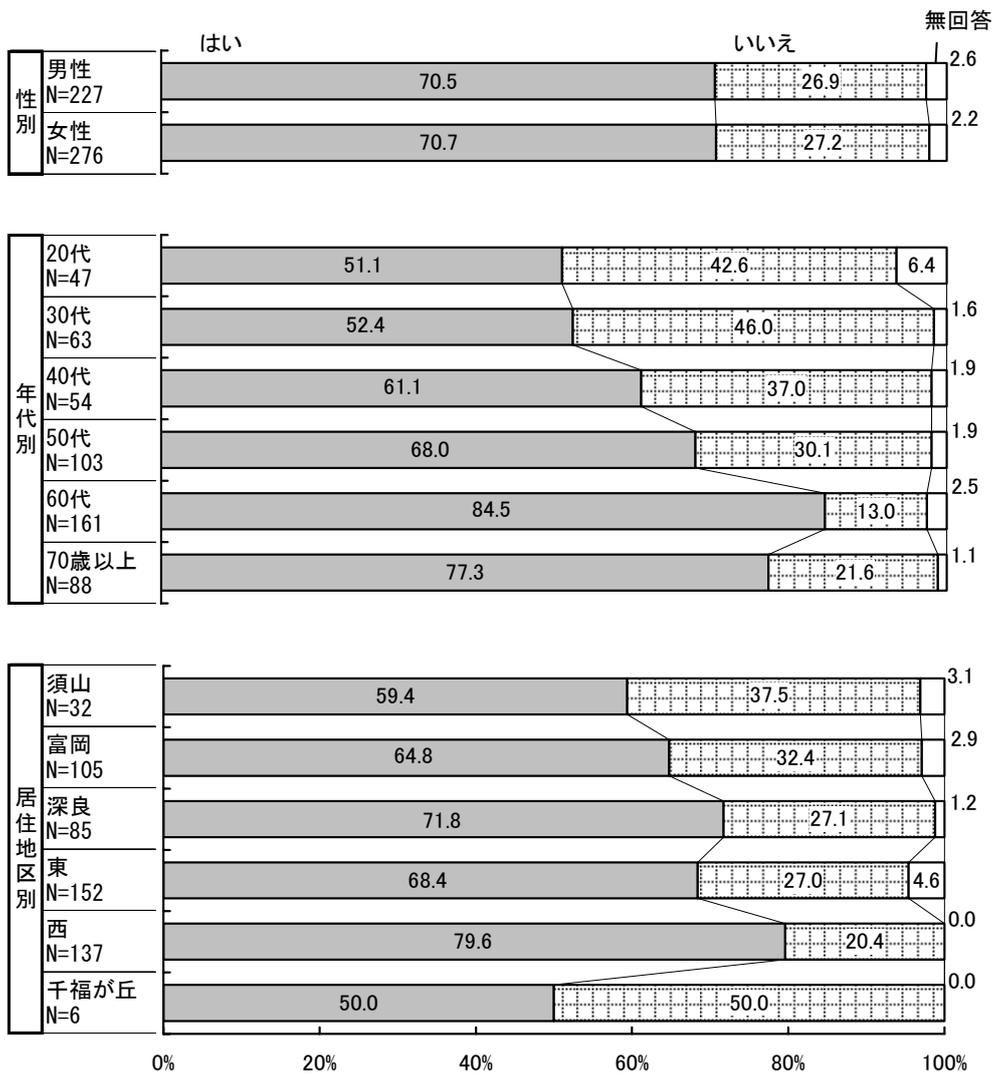
今後の自宅の耐震化についてを性別にみると、「自宅の耐震補強をしたい」は女性が男性をわずかに上回り、「新しい住宅を建てたい」は男性が女性を上回っている。

年代別にみると、「今のまま何もしない」は40代と60代以上で比較的高い。「すでに耐震補強を行った」は60代以上で1割前後と比較的高くなっている。

居住地区別にみると、「今のまま何もしない」は須山、深良の2地区で4割を超えている。

【属性別】

◆耐震診断などを行うための助成制度の認知



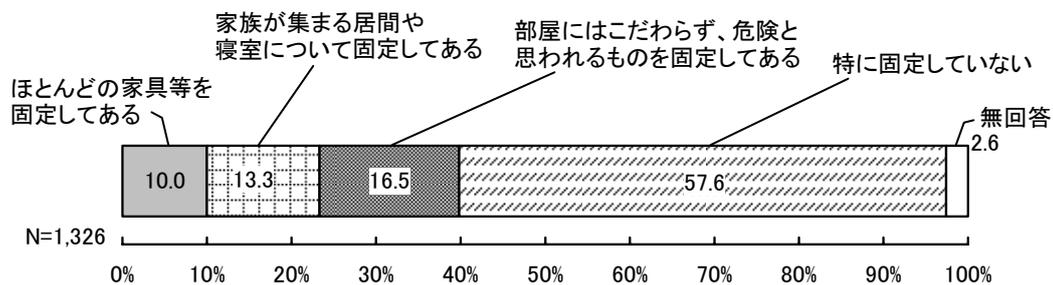
* 居住地区別：企業団地は回答者数0のため、省略した。

耐震診断などを行うための助成制度の認知を性別にみると、大差は見られない。

年代別では「はい」はどの年代でも過半数となっているが、年代が上がるほど割合も高い傾向となっている。最も高いのは60代で、8割を超えている。

居住地区別にみると、「はい」はいずれも半数を超えているが、特に深良、西の2地区ではその割合が7～8割と比較的高く、須山では6割を下回り比較的低くなっている。

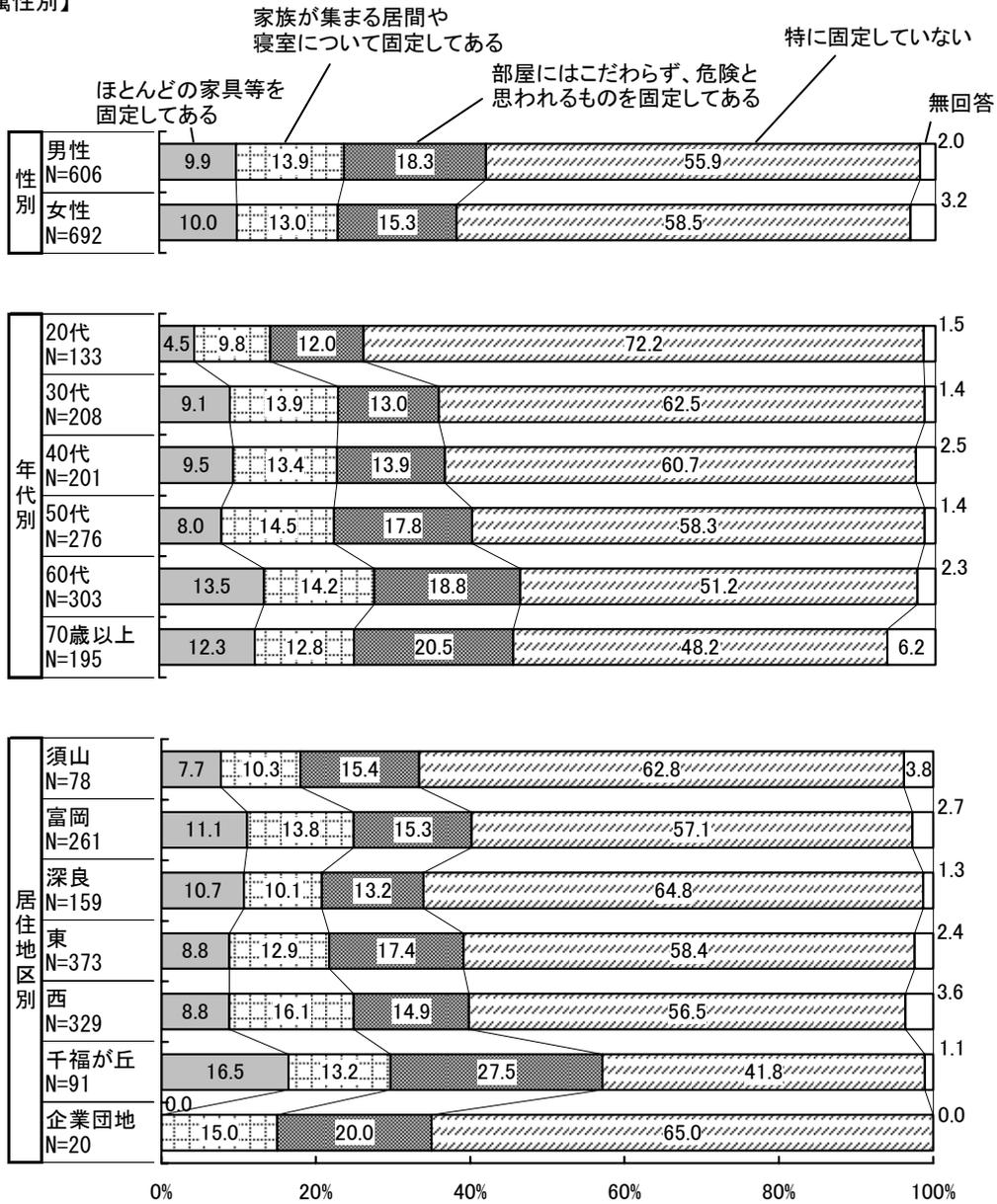
問 43 あなたのご家庭では、地震に備えて家具（タンス、テレビ）等を固定してありますか。（○は1つ）



地震に備えた家具の固定状況は、「特に固定していない」が6割弱。
「ほとんどの家具等を固定してある」はおおむね年代が上がるほど割合も高くなる傾向。

地震に備えた家具の固定状況は、「特に固定していない」が57.6%と大半となっている。

【属性別】

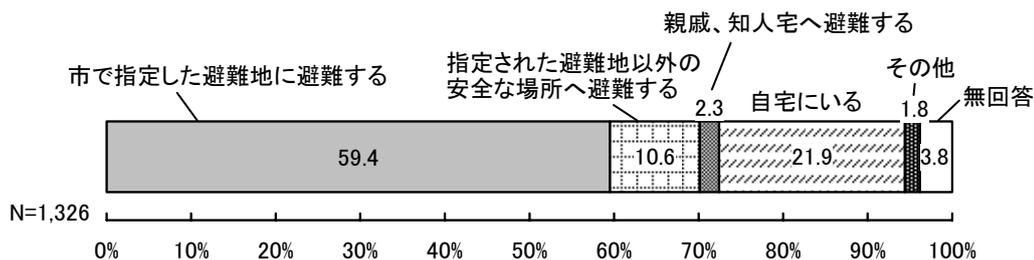


性別にみると、大差は見られないが、「特に固定していない」は女性が男性をわずかに上回っている。

年代別にみると、「ほとんどの家具を固定してある」はおおむね年代が上がるほど割合も高くなる傾向となっている。特に60代、70歳以上ではその割合が1割を超えている。一方、「特に固定していない」は年代が低いほど割合が高くなっている。特に20代ではその割合が7割を超えている。

居住地区別にみると、「ほとんどの家具を固定してある」は富岡、深良、千福が丘の3地区で1割を超えており、特に千福が丘では2割に近づいている。千福が丘では「部屋にはこだわらず、危険と思われるものを固定してある」も他の地区に比べて高く約3割となっており、「特に固定していない」が半数に届かないのは千福が丘のみとなっている。「特に固定していない」は須山、深良、企業団地の3地区で6割を超えている。

問 44 あなたや、あなたのご家族は、自宅にて警戒宣言が発令された場合、避難しますか。(〇は1つ)

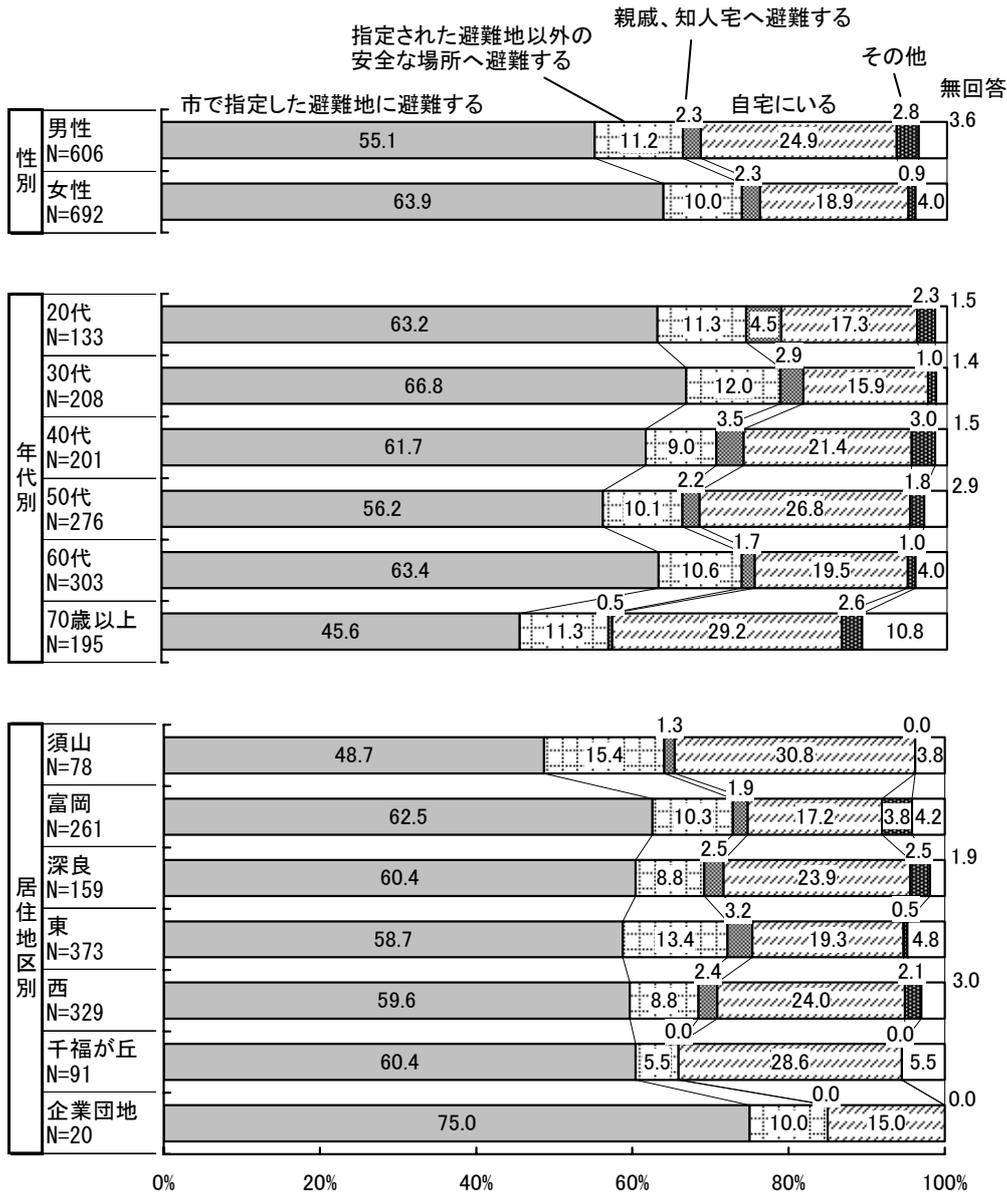


避難状況は、「市で指定した避難地に避難する」が6割。

「市で指定した避難地」は70歳以上で半数を下回る。

自宅で警戒宣言が発令された場合の避難状況は、「市で指定した避難地に避難する」が59.4%と最も高く、次いで「自宅にいる」が21.9%となっており、この2項目でほとんどとなっている。

【属性別】



性別にみると、「市で指定した避難地に避難する」は女性が男性を上回っている。一方、「自宅にいる」は男性が女性を上回っている。

年代別にみると、「市で指定した避難地に避難する」は70歳以上ではその割合が半数を下回る。「自宅にいる」は40代以上で2割前後で推移し、70歳以上で約3割となっている。

居住地区別にみると、「市で指定した避難地に避難する」は須山を除くすべての地区で過半数を占めている。須山では「市で指定した避難地に避難する」が半数を下回り、「自宅にいる」が3割となっている。「自宅にいる」は他に千福が丘でも3割弱となっている。